

進捗報告書（実行団体）

事業名:	新しい就労モデルによる若者就労支援事業
資金分配団体:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	NPO法人G-net
実施時期:	2020年10月～2021年1月
事業対象地域:	東海地域
事業対象者:	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、アルバイト等ができなくなった大学生や高校生及び、休業等で仕事ができなくなった社会人

Version 1.2

日付: 2021年8月12日

I. 事業概要

事業概要
<p>実施する就労支援プログラム：リモートを含めた多様な形態で業務参画が可能な就労プログラム</p> <p>大学生や社会人など、抱える状況によって使える時間や必要な条件（収入等）には違いがあるため、以下の条件を複数満たす就労プログラムを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍の移動制限や学業・兼業等の影響を最小化して取り組めるリモート参画が可能・ 週1程度～週3日程度までの頻度調整や、雇用・業務請負などの契約形態の調整まで柔軟な調整が可能・ 支援終了後の継続が可能 <p>また、人材側にも受入側にも慣れない業務形態となることが想定されるため、専属コーディネーターを設置し、就労中や就労後も継続した伴走支援を行う。</p>

II. 進捗報告の概要

総括
<p>全体としては、開始時期のばらつきはあるが、想定活動を順次進めている。</p> <p>リモートワークを基本としていることで、受け入れをしている地域中小企業においてはリモートワークの受け入れ体制やマネジメントノウハウが蓄積された。また、プログラムに参加した若者（学生）は未経験だった者も含めて、リモートで業務を行えるITリテラシーや能力が一定身についた。懸念点としては、OJTで補完できていた「見て学ぶ、感じる」などの実感値がないことや、信頼関係構築が不十分ではない場合は若者として相談しづらい環境になることが挙げられる。対策として、コーディネーターから、定期的に双方への個別連絡による進捗確認やモニタリング（三者面談）などを実施している。</p>

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
<p>①収入が減った若者に対し、東海地域の地域課題解決に寄与する事業者（地場産業、NPO等）を受け入れ企業として、リモートを含めた業務参画機会を提供する。</p> <p>契約形態は、</p> <ul style="list-style-type: none">・ 実践型インターンシップ・ 業務請負契約（準委任契約等）・ 出向契約（実行団体で人材を受入） <p>等を想定しており、本事業として適切な契約形態と人材への報酬が生まれるように配慮して実施する。</p> <p>②人材の生活基盤が安定するだけの報酬を支給する</p> <p>人材の報酬については、一律で考えずに大学生や社会人などがおかれる状況に応じて設定する。（大学生であれば、調査から見える被害額相当の報酬でも十分に価値があると想定できるため、報酬の多さ以上に、関わり方の柔軟さを重視したプログラム提供を意図する。）</p> <p>③事業参加者が、リモートやジョブ型の業務参画を通じて、コロナ禍においても働くことが可能なリテラシーやスキルを向上させる。</p> <p>④コロナ禍の各種制限下でも仕事ができるモデルが創出される。同時に受入団体の人材活用経験を蓄積し、展開可能なノウハウを蓄積していく。</p> <p>⑤受入団体の取り組み地域課題解決に寄与する。（事業成果を通じて、受入側が成長する。）</p>	<p>1期では15社に対し22名の学生がマッチング、追加助成では6社11名の学生がマッチングし、月60時間程度の勤務で1人当たり5-6万円程度の支援を行っている。1期の学生に関しては2021年2-3月のマッチングから半年の契約が大半のため、8-9月で契約が終了となる。企業・学生双方から終了後も積極的に関わりたいとの声が約半数の企業から上がっており、半年の支援終了後企業と学生間で契約をした事例もある。学生はリモートで任意の時間に仕事ができる事、企業と対等に仕事ができる事、ライティングやSNSマーケティングなどの実践的な実力がついた事などに対し非常に高い満足度がある。</p>

活動	進捗状況	概要
1期：22名の学生に中小企業でのリモート勤務を通じて月5-6万円程度の経済的支援を行う。 追加助成：11名の学生に中小企業でのリモート勤務を通じて月5-6万円程度の経済的支援を行う。	計画通り	東海を中心とした中小企業に全国の学生がマッチングし、リモートで企業の事業課題の解決に繋がる業務にあたっている。1期で3月ごろにマッチングした各社の活動はおおむね順調で、学生の就職活動等の影響で進行に影響がある場合もあるが、企業と学生の相互の歩み寄りとコーディネーターの仲介によりスムーズに進行している。追加助成の学生も11名がマッチングし、7-8月にかけて契約がスタートしている。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
withコロナ時代において、場所や時間を問わずに人材が地域の業務に参画できる仕組みをつくることを目標としており、それを可能とする一定のノウハウを持った受入企業が地域に存在し、またこの事業を通じてこれらの仕組みを拡大するためのノウハウが可視化し整理されている状態を中長期の目標としていた。 事業開始当初はリモートワークの受入れ、マネジメントが初めての地域企業がほとんどであったため、仕事の任せ方や、若者とのコミュニケーション、リモート打合せの進め方など、コーディネーターが入ることで成り立つ企業も多かったが、徐々に若者との信頼関係も構築され、企業と若者間で進めていくことが多くなり、企業側のマネジメント能力があがってきた。 ただし、OJTのような対面だからこそ感じられるような学びの創出、若者が安心して仕事ができるような環境整備などは、リモートワークの懸念点でもあるため、引き続き試行錯誤をしていく。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥6,155,060	¥11,768,130	¥17,923,190	¥10,332,270	58%
	管理的経費	¥480,762	¥988,770	¥1,469,532	¥849,966	58%
合計		¥6,635,822	¥12,756,900	¥19,392,722	¥11,182,236	58%
補足説明		特になし				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
・上半期に関しては、支援対象者が51名のエントリーだったが、20名以上選考漏れとなっており、顕在化している対象者がいる。また、企業もリモートワークの受入れや事業としても挑戦希望が多数あり、29社が希望したが、16社に今回は選定した。 今回蓄積した事例を元に、顕在化している層にも今後アプローチできるような仕組みを整えていきたい。 ・リモートワークを基本としていることで、リモートワークの受入れ体制やマネジメントノウハウが蓄積された一方で、懸念点として、OJTで補完できていた「見て学ぶ、感じる」などの実感値がないことや、信頼関係構築が不十分ではない場合、若者として相談しづらい環境になることである。対策として、コーディネーターから、定期的な双方への進捗確認やモニタリング（三者面談）などを実施している。

VII. その他

自由記述
特になし

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	印刷業界 ジャーナル（21.03.29）にて掲載 オンラインリンク： http://www.pjl.co.jp/news/group/2021/03/14156.html 印刷業界ニュースニュープリネット（21.03.31）にて掲載 オンラインリンク： http://www.newprinet.co.jp/?p=30748
広報制作物等	有	・ 弊団体の運営する兼業マッチングサイトふるさと兼業のホームページ内に等事業の特集ページを作成。 リンク： https://furusatokengyo.jp/project/feature/coronavirus_-supportforstudents/ ・ Web広告（Instagram） 期間：2020年12月11日～2021年1月12日 金額：232,178円 インプレッション数：404,893回 リーチ数（広告を表示したユーザーの数）：95,107回 クリック数（広告をクリックしたユーザーの数）：1,584回
報告書等	無	

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	